

第42期決算公告

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,173,000	流動負債	750,356
現金及び預金	1,994,007	買掛金	166,227
売掛金	732,292	短期借入金	50,000
有価証券	300,000	未払金	90,840
仕掛品	15,386	未払費用	42,290
前払費用	14,865	未払法人税等	130,057
繰延税金資産	114,604	未払消費税等	31,784
その他	1,844	前受金	88
固定資産	1,000,541	預り金	19,067
有形固定資産	171,301	賞与引当金	220,000
建物	41,366	固定負債	1,237,567
構築物	6,853	役員退職慰労未払金	106,014
車両運搬具	1,566	退職給付引当金	1,131,552
器具及び備品	20,471	負債合計	1,987,924
土地	101,043	純 資 産 の 部	
無形固定資産	3,747	株主資本	2,380,680
ソフトウェア	415	資本金	630,500
その他	3,332	資本剰余金	553,700
投資その他の資産	825,493	資本準備金	553,700
投資有価証券	146,208	利益剰余金	1,197,604
従業員長期貸付金	17,079	利益準備金	99,000
繰延税金資産	494,408	その他利益剰余金	1,098,604
差入保証金	112,281	別途積立金	740,000
会員権	104,076	繰越利益剰余金	358,604
その他	23,119	自己株式	1,123
貸倒引当金	71,680	評価・換算差額等	195,063
資産合計	4,173,542	その他有価証券評価差額金	15,684
		土地再評価差額金	179,378
		純資産合計	2,185,617
		負債・純資産合計	4,173,542

損 益 計 算 書

〔平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,850,012
売 上 原 価		4,113,081
売 上 総 利 益		736,930
販売費及び一般管理費		437,378
営 業 利 益		299,552
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,217	
有 価 証 券 利 息	1,754	
受 取 配 当 金	1,967	
受 取 手 数 料	1,121	
受 取 家 賃	1,740	
雇 用 開 発 助 成 金	3,150	
雑 収 入	2,710	17,662
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	218	
固 定 資 産 除 却 損	1,101	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	5,414	
雑 損 失	173	6,907
経 常 利 益		310,307
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,680	11,680
税 引 前 当 期 純 利 益		298,627
法人税、住民税及び事業税	122,779	
法人税等調整額	15,897	138,677
当 期 純 利 益		159,949

株主資本等変動計算書

平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	246,724	1,085,724	1,123	2,268,801	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						48,070	48,070		48,070	
当期純利益						159,949	159,949		159,949	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合計						111,879	111,879		111,879	
平成 20 年 3 月 31 日残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	358,604	1,197,604	1,123	2,380,680	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,366	179,378	183,745	2,085,055
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				48,070
当期純利益				159,949
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	11,317		11,317	11,317
事業年度中の変動額合計	11,317		11,317	100,561
平成 20 年 3 月 31 日残高	15,684	179,378	195,063	2,185,617

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15 ~ 47年

器具及び備品 3 ~ 6年

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金については、従来、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。

これに伴い、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額106,014千円を、固定負

債の「役員退職慰労未払金」に表示しております。

なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額4,423千円は、販売費及び一般管理費（役員退職慰労引当金繰入額）として処理しております。

- (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 132,551 千円
- (2) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成 19 年 6 月 28 日開催の第 41 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 48,070 千円
- ・ 1 株当たり配当額 10 円
- ・ 基準日 平成 19 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 19 年 6 月 29 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 20 年 6 月 26 日開催の第 42 回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 57,684 千円
- ・ 1 株当たり配当額 12 円
- ・ 基準日 平成 20 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 20 年 6 月 27 日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,388 千円
未払事業税	11,202
未払事業所税	2,338
賞与引当金	90,200
未払社会保険料	9,838
退職給付引当金	463,936
役員退職慰労未払金	43,466
その他有価証券評価差額金	10,899
その他	1,404
繰延税金資産の合計	662,674
評価性引当額	53,662
繰延税金資産の純額	609,012

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
評価性引当額の増加額	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
役員賞与	1.3
住民税均等割	1.5
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4 %

5. 退職給付に関する注記

(1) 企業が採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

退職給付債務	1,209,975 千円
未認識数理計算上の差異	78,422
退職給付引当金	1,131,552

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

勤務費用	75,301 千円
利息費用	26,676
数理計算上の差異の費用処理額	159
退職給付費用	101,819

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	31,000 千円	15,499 千円	15,500 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	9,133 千円
1 年超	7,046 千円
合計	16,179 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,133 千円
減価償却費相当額	8,749 千円
支払利息相当額	491 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有(被 所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)5	科目	期末残高 (千円)
役員	尾崎裕一	(被所有) 直接 2.80 間接 4.16 (注)4	当社代表取締役 役社長	社宅の賃貸 (注)1	1,740	-	-
個人主 要株主	尾崎 修 (注)3	(被所有) 直接 27.61	-	顧問報酬 (注)2	6,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

1. 社宅の賃貸料は、所得税法(基本通達 36-40)により算出した金額を下限とし、近隣の取引実勢を考慮して決定しております。
2. 顧問報酬については、当社事業への貢献度を勘案し、一般コンサルタントに対する条件と同様の契約をしております。
3. 尾崎修氏は、当社代表取締役社長 尾崎裕一の実父であります。
4. 当社代表取締役社長 尾崎裕一及びその近親者が、議決権の100%を直接保有している有限会社オーエム商事による被所有割合であります。
5. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	454円67銭
(2) 1株当たり当期純利益	33円27銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。